

平成22年1月期 決算短信(非連結)

平成22年3月11日

上場取引所 東

上場会社名 不二電機工業株式会社

コード番号 6654 URL <http://www.fujidk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務グループ部長 (氏名) 福永 孝一

TEL 075-221-7978

定時株主総会開催予定日 平成22年4月27日

配当支払開始予定日

平成22年4月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年4月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年1月期の業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	2,914	△9.7	391	△30.4	426	△28.6	248	△33.7
21年1月期	3,226	5.2	563	9.0	596	9.6	374	19.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年1月期	38.53	—	2.5	4.1	13.4
21年1月期	58.08	—	3.8	5.6	17.5

(参考) 持分法投資損益 22年1月期 一百万円 21年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	10,434	9,962	95.5	1,545.16
21年1月期	10,588	9,897	93.5	1,535.12

(参考) 自己資本 22年1月期 9,962百万円 21年1月期 9,897百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年1月期	460	△542	△177	435
21年1月期	660	△410	△160	695

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年1月期	—	10.00	—	15.00	25.00	161	43.0	1.6
22年1月期	—	12.50	—	12.50	25.00	161	64.9	1.6
23年1月期 (予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		67.0	

3. 23年1月期の業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,503	△1.8	184	△26.3	198	△26.3	117	△25.2	18.24
通期	3,000	2.9	380	△2.9	405	△4.9	240	△3.1	37.33

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期 6,669,000株 21年1月期 6,669,000株
- ② 期末自己株式数 22年1月期 221,303株 21年1月期 221,303株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 全般的概況

当事業年度におけるわが国経済は、中国やインドなど新興国の経済回復により、輸出や生産が持ち直す外需主導から、個人消費に底入れ感が強まるなど内需にも好影響が出始めました。一方、設備投資は依然低調で、雇用情勢も厳しく、実感の乏しい景気回復という状況が続きました。

このような状況のもとで、当社は、国内では電力業界や電鉄・車両業界など比較的堅調な業界、海外では中国やインド、東南アジア、中近東各国を重点に、営業活動を行いました。国内の一般産業向けの落ち込みが大きく、売上高は、電子応用機器を除いて、制御用開閉器、接続機器、表示灯・表示器で前年実績を下回ったことから、当事業年度の売上高は2,914百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

また、利益面におきましては、売上高の減少や、人件費の増加、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用などにより、営業利益は391百万円（前年同期比30.4%減）、経常利益は426百万円（前年同期比28.6%減）、当期純利益は248百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

② 製品分類別概況

・制御用開閉器

設備投資の抑制により、主力のカムスイッチや遮断器用補助スイッチが落ち込み、国内の電力向け配電自動化子局の遠方制御器用スイッチも更新需要の減少により低調に推移したことから、売上高は747百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

・接続機器

電力向けのサージアブソーバ端子台は順調に伸び、断路端子台も好調に推移しましたが、一般産業向け端子台が大きく落ち込み、受配電盤向け試験用端子も低調であったことから、売上高は1,205百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

・表示灯・表示器

国内及び海外の変電設備向け落下式故障表示器は前年実績を上回り、鉄道車両用の側灯も増加しましたが、受配電設備向け表示器マクリットや各種LED式表示灯の不振の影響が大きく、売上高は462百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

・電子応用機器

テレフォンリレーが急増したほか、高速鉄道変電設備向けインターフェイスユニットや配電自動化子局用設定パネルが好調に推移し、電力及び電鉄業界の変電設備向けI/Oターミナルも堅調に推移したことから、売上高は499百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の経済見通しにつきましては、新興国経済の力強い回復で、輸出や生産が拡大し、企業収益は徐々に改善されておりますが、設備投資や個人消費などの内需関連に大きな期待はできず、景気回復の歩調は緩やかと予想しております。

当社では、電力業界向けの配線脱落防止端子台や受配電盤向け試験用端子、鉄道車両用の側灯、一般産業向けの省配線電気制御機器などの販売増に努め、一方で、売上原価の低減や経費節減に取り組み、売上及び利益計画を達成する所存であります。

当社の次期の業績は、売上高3,000百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益380百万円（前年同期比2.9%減）、経常利益405百万円（前年同期比4.9%減）、当期純利益240百万円（前年同期比3.1%減）を見込んでおります。

(目標とする経営指標の達成状況)

当社では、企業価値及び株主共同の利益を確保し、または向上させるため、自己資本当期純利益率（ROE）及び1株当たり当期純利益（EPS）を経営指標とし、ROE 6.0%以上、EPS 80円以上を目標としております。

当事業年度におけるROE及びEPSは、それぞれ2.5%（対目標数値比58.3%減）、38円53銭（対目標数値比51.8%減）となりました。

今後は、7ページ「経営方針」に基づき、目標数値を達成できるよう努力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ153百万円減少し、10,434百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加390百万円、有価証券の減少198百万円、土地435百万円の取得を含む有形固定資産の増加374百万円及び投資有価証券の減少510百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ218百万円減少し、471百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少172百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ64百万円増加し、9,962百万円となりました。要因は、別途積立金の増加200百万円及び繰越利益剰余金の減少128百万円によるものです。

② キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金で投資活動及び財務活動の資金を賄った結果、前事業年度末に比べ259百万円減少し、当事業年度末には435百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当事業年度において営業活動による資金の増加は、460百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

主なプラス要因は、税引前当期純利益423百万円、減価償却費203百万円及び売上債権の減少額170百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額348百万円であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当事業年度において投資活動による資金の減少は、542百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

主な要因は、定期預金の預入による支出が650百万円（同払戻による収入との純額）、有価証券の償還による収入700百万円、新製品の金型製作をはじめとする金型投資85百万円及び土地取得435百万円を含む有形固定資産の取得による支出580百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当事業年度において財務活動による資金の減少は、177百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

要因は、配当金の支払額177百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期
自己資本比率 (%)	89.7	88.9	91.6	93.5	95.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.6	63.4	44.2	41.4	52.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.5	0.7	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	244.5	131.9	73.6	213.4	168.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 当社は非連結であるため、いずれも単独ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動におけるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、上場以来、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた成果配分を継続的に行うことを基本方針としております。具体的には、普通配当を維持するとともに、記念配当、特別配当をもって、配当性向50%を目標としております。

また、内部留保金は企業価値の向上に向けて、生産体制の増強、技術開発力の強化、品質向上、IT(情報技術)化、人材育成などの成長投資に引き続き有効活用する所存であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針及び当期の業績、経営環境などを考慮し、年間25円(中間配当12円50銭を実施)の普通配当を予定しております。この結果、当事業年度の配当性向は64.9%、純資産配当率は1.6%となります。

次期の配当金につきましては、普通配当として年間25円(配当性向67.0%)を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社はこれらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日(平成22年3月11日)現在において判断したものであります。

① 収益構造

当社の製品は、全売上高の約62%を電力各社向けを中心とした重電機器市場に依存しているため、電力各社の設備投資動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、今後も主力の重電機器市場向け受注の拡大を図るものの、以下の施策を実施することにより、収益基盤の多様化による経営基盤の安定化を目指してまいります。

(ア) 重電機器市場以外の一般産業市場の開拓を積極的に進めてまいります。しかし、国内の経済情勢及び景気動向の影響はもとより、廉価な海外製品流入の拡大等による価格競争の激化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 中近東、東南アジア及び中国を中心とした海外市場の開拓を推し進めております。しかし、当該国内の政治、経済情勢及び景気動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動

当社は、中近東、東南アジア、中国を中心とした海外市場への積極的な展開をしております。商社経由での海外向け販売比率は総売上高の約13%となります。

当社では、為替レートの変動による直接的なリスクを回避するため円建てによる販売を実施しておりますが、円高で推移し続けると海外需要家の購買力減退に繋がり、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料価格の変動

当社の主要原材料である成形材料は、資源輸出国の経済情勢や国際的な原油(ナフサ)の需給バランス等により価格が変動しております。

当社は、収益構造の再構築を課題の一つに掲げ、コスト競争力の強化に継続して取り組んでおりますが、急激な原材料価格の変動は、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当面は、中国を中心とした東アジア地域等の需要増加等に起因する需給の逼迫や国際商品市況の高騰による原材料価格の変動が懸念されます。

④ 製品の欠陥

当社は、顧客及び当社の品質基準を満足する各種製品の安定供給を実施するためISO9001の認証を取得しているほか、必要に応じ米国安全規格(UL)等製品の安全規格の適合認証も取得しておりますが、将来、全ての製品について欠陥がなく、また製品の回収、修理等が発生しないという保証はありません。

また、製造物賠償責任請求について、生産物賠償責任保険(PL保険)に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性は皆無ではありません。

⑤ 公的規制

当社は、国内外で事業展開を行うにあたって、各国における通商、為替、租税、特許、環境等様々な公的規制を受けております。

当社は、これら公的規制の遵守に努めておりますが、将来これら公的規制を遵守できない場合、また当社の事業継続に影響を及ぼすような公的規制が課せられる場合、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有価証券等の資産価値変動

当社の当事業年度末における有価証券及び投資有価証券残高は、それぞれ500百万円、660百万円と、総資産の約11%を占めております。

これら有価証券等のうち、債券については、金利の上昇等による債券価格の下落や発行者の信用状況悪化等により、損失を被る場合があります。また、株式については、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化の影響等による評価損が発生する可能性があります。

⑦ 係争事件等

現在当社には、財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性のある係争事件等はありませんが、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではありません。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は1953 (昭和28) 年の創業以来、50有余年の歴史があり、モノづくり企業として、品質、コスト、納期など、あらゆる面で顧客の信頼を得ることを経営の基本方針としてまいりました。最近では法令遵守や環境保全、人権尊重などの観点から、企業倫理の確立と企業の社会的責任 (CSR) の実践に前向きに取り組んでおります。

当社を取り巻く市場環境は、急激に変化し、ユーザーニーズはますます多様化、複雑化しておりますが、どのような状況下にあっても電気制御機器専門メーカーとして、自ら創意工夫して技術力を高め、ユーザーとともに切磋琢磨し、社会のトレンドや顧客ニーズに対応した最良の製品を提供する、“共創共生”の関係こそが時代を生き抜くキーワードと考えております。

環境変化に機敏に対応できる強固な経営体質を確立するため、引き続き新製品開発のスピードアップ、品質向上、コストダウン、IT (情報技術) 化、人材育成等の重点テーマに経営資源を集中し、「企業は公器」という基本理念のもと、労使一体となって、従業員、得意先、株主、地域社会など、すべてのステークホルダーから信頼される企業づくりを進める所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値及び株主共同の利益を確保し、または向上させるため、自己資本当期純利益率 (ROE) 及び1株当たり当期純利益 (EPS) を経営指標とし、ROE 6.0%以上、EPS 80円以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成22年2月から、平成25年1月期に売上高3,300百万円を目標とした中期経営3ヵ年計画に取り組んでおります。計画実現に向けて、活動目標「新しい時代の創造」、合言葉「スピードある行動で！」に沿って、積極的に事業展開を進める方針であります。

具体的には、草津製作所、新旭工場に続く、第3の生産拠点となる「みなみ草津工場」を建設いたします。完成いたしますと、草津製作所は表示灯・表示器、電子応用機器、新旭工場は接続機器、みなみ草津工場は制御用開閉器及び補助リレーのそれぞれ専門工場となり、能力アップと同時に、品質向上、高効率生産を実現いたします。

また、平成22年2月1日付で製品戦略室を新設し、新規需要及び新市場の開拓を目指した製品開発をスピーディに進めるほか、他社との共同開発等も前向きに検討していく所存であります。

当社では、今後3年間における目標値を、次のように計画しております。

(%表示は、対平成22年1月期増減率)

	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期
売上高 (百万円)	2,914	3,000 (2.9%)	3,150 (8.1%)	3,300 (13.2%)

(4) 会社の対処すべき課題

新興国経済の回復の影響を受けて、わが国経済は緩やかながら回復基調をたどりつつあります。こうした状況にあって、経営計画の達成と、品質向上、コストダウンが経営上の重要課題と考えております。

重電機器市場は、主要各国や新興国の景気対策で、インフラ整備事業が活発に進められており、市場のニーズにマッチした新製品をタイムリーに提供するよう努めております。それには技術者をはじめとする優秀な人材の確保・育成が重要で、新卒及び中途採用を問わずリクルート活動に積極的に取り組むとともに、外部の管理職研修をはじめとする階層別研修を利用して人材育成に努めております。

製品不良は、ユーザーの信頼をなくし、経営に大きな打撃を与えます。当社では「品質は一番確かなセールスマン」という言葉を永久標語と定め、品質の重要性を全従業員に徹底し、営業、調達、生産、技術、品質保証の各グループの連携を密にして不良製品の発生を未然に防止するよう心掛けております。

コストダウンでは、売上原価の低減及び経費節減を徹底し、利益率の向上を目指しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,845,830	5,235,984
受取手形	※2 320,056	※2 237,904
売掛金	913,343	825,433
有価証券	698,725	500,630
製品	117,027	112,259
仕掛品	317,719	307,252
原材料	303,716	288,267
前払費用	5,048	5,746
繰延税金資産	44,631	37,294
その他	23,269	19,372
流動資産合計	7,589,369	7,570,145
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,778,697	※1 1,779,805
減価償却累計額	△1,190,862	△1,230,718
建物(純額)	587,834	549,086
構築物	88,014	88,014
減価償却累計額	△72,787	△75,641
構築物(純額)	15,227	12,373
機械及び装置	519,746	535,741
減価償却累計額	△434,590	△460,616
機械及び装置(純額)	85,155	75,125
車両運搬具	11,452	8,928
減価償却累計額	△9,016	△7,144
車両運搬具(純額)	2,435	1,783
工具、器具及び備品	2,286,713	2,317,148
減価償却累計額	△2,125,868	△2,168,201
工具、器具及び備品(純額)	160,844	148,947
土地	※1 921,772	※1 1,357,427
建設仮勘定	5,106	8,452
有形固定資産合計	1,778,378	2,153,197
無形固定資産		
ソフトウェア	8,951	14,308
その他	2,621	2,483
無形固定資産合計	11,572	16,792
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,170,656	※1 660,259
出資金	2,215	2,215
長期前払費用	19,708	14,411
保険積立金	9,517	10,450
その他	6,751	6,823
投資その他の資産合計	1,208,848	694,159
固定資産合計	2,998,799	2,864,149
資産合計	10,588,169	10,434,295

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,485	61,904
短期借入金	※1 180,000	※1 180,000
未払金	19,325	14,698
未払費用	38,839	38,555
未払法人税等	211,944	38,984
未払消費税等	19,089	5,196
預り金	3,313	4,404
賞与引当金	41,716	42,271
役員賞与引当金	19,400	15,250
その他	2,339	2,007
流動負債合計	623,454	403,273
固定負債		
繰延税金負債	20,026	8,681
役員退職慰労引当金	46,703	59,624
固定負債合計	66,729	68,305
負債合計	690,184	471,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金		
資本準備金	1,704,240	1,704,240
資本剰余金合計	1,704,240	1,704,240
利益剰余金		
利益準備金	271,812	271,812
その他利益剰余金		
配当平均積立金	400,000	400,000
別途積立金	6,050,000	6,250,000
繰越利益剰余金	439,438	310,540
利益剰余金合計	7,161,251	7,232,353
自己株式	△113,229	△113,229
株主資本合計	9,839,511	9,910,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,473	52,102
評価・換算差額等合計	58,473	52,102
純資産合計	9,897,984	9,962,716
負債純資産合計	10,588,169	10,434,295

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	3,226,393	2,914,912
売上原価		
製品期首たな卸高	107,996	117,027
当期製品製造原価	1,903,503	1,739,923
合計	2,011,499	1,856,950
製品期末たな卸高	117,027	112,259
製品売上原価	1,894,472	1,744,691
売上総利益	1,331,921	1,170,221
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	36,418	21,993
荷造運送費	49,298	42,330
役員報酬	56,832	67,686
給料	255,176	259,471
賞与	45,971	56,207
賞与引当金繰入額	22,167	22,741
役員賞与引当金繰入額	19,400	15,250
退職給付費用	22,523	21,953
役員退職慰労引当金繰入額	4,989	12,921
法定福利費	40,282	43,223
賃借料	10,469	10,538
諸手数料	45,396	47,728
租税公課	23,093	26,375
減価償却費	38,598	35,578
その他	97,942	94,339
販売費及び一般管理費合計	※1 768,560	※1 778,338
営業利益	563,361	391,882
営業外収益		
受取利息	16,006	16,073
有価証券利息	9,371	8,700
受取配当金	5,271	3,853
受取賃貸料	4,452	4,114
その他	1,942	4,337
営業外収益合計	37,044	37,079
営業外費用		
支払利息	3,313	2,737
その他	235	—
営業外費用合計	3,548	2,737
経常利益	596,856	426,224

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,397	—
受取保険金	49,145	—
特別利益合計	50,542	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 185	※2 2,935
固定資産売却損	—	68
投資有価証券評価損	7,645	—
特別損失合計	7,830	3,003
税引前当期純利益	639,568	423,220
法人税、住民税及び事業税	275,420	174,481
法人税等調整額	△10,350	325
法人税等合計	265,070	174,806
当期純利益	374,498	248,413

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,087,250	1,087,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,087,250	1,087,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,704,240	1,704,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,704,240	1,704,240
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	271,812	271,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	271,812	271,812
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,000	400,000
別途積立金		
前期末残高	5,900,000	6,050,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	200,000
当期変動額合計	150,000	200,000
当期末残高	6,050,000	6,250,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	376,132	439,438
当期変動額		
剰余金の配当	△161,192	△177,311
当期純利益	374,498	248,413
別途積立金の積立	△150,000	△200,000
当期変動額合計	63,305	△128,897
当期末残高	439,438	310,540
利益剰余金合計		
前期末残高	6,947,945	7,161,251
当期変動額		
剰余金の配当	△161,192	△177,311
当期純利益	374,498	248,413
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	213,305	71,102
当期末残高	7,161,251	7,232,353

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
自己株式		
前期末残高	△113,229	△113,229
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△113,229	△113,229
株主資本合計		
前期末残高	9,626,205	9,839,511
当期変動額		
剰余金の配当	△161,192	△177,311
当期純利益	374,498	248,413
当期変動額合計	213,305	71,102
当期末残高	9,839,511	9,910,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	125,940	58,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,467	△6,370
当期変動額合計	△67,467	△6,370
当期末残高	58,473	52,102
純資産合計		
前期末残高	9,752,145	9,897,984
当期変動額		
剰余金の配当	△161,192	△177,311
当期純利益	374,498	248,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,467	△6,370
当期変動額合計	145,838	64,731
当期末残高	9,897,984	9,962,716

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	639,568	423,220
減価償却費	219,421	203,414
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,397	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,525	△4,150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,159	12,921
受取利息及び受取配当金	△30,650	△28,627
支払利息	3,313	2,737
受取保険金	△49,145	—
有形固定資産除却損	185	2,935
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	68
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,645	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△77,927	170,062
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,110	30,683
仕入債務の増減額 (△は減少)	△311,829	△25,581
その他	5,342	△579
小計	387,782	787,104
利息及び配当金の受取額	24,622	24,209
利息の支払額	△3,096	△2,736
保険金の受取額	324,170	—
法人税等の支払額	△72,665	△348,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,813	460,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,120,000	△7,500,000
定期預金の払戻による収入	7,840,000	6,850,000
有価証券の取得による支出	△697,012	—
有価証券の売却による収入	1,640,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	△171,323	△580,517
無形固定資産の取得による支出	△1,990	△10,389
投資有価証券の取得による支出	△899,240	△612
その他	△1,043	△789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410,608	△542,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△160,822	△177,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,822	△177,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89,382	△259,846
現金及び現金同等物の期首残高	606,448	※ 695,830
現金及び現金同等物の期末残高	※ 695,830	※ 435,984

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成11年2月1日以降に新規取得の建物 (附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、17,295千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成11年2月1日以降に新規取得の建物 (附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 (追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、有形固定資産の使用状況等を見直した結果、当事業年度より、機械及び装置について耐用年数の変更を行っております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,458千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>当社は、適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しており、当事業年度末においては、拠出額等のうち、19,525千円を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しております。</p>	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>当社は、規約型確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しており、当事業年度末においては、拠出額等のうち、12,851千円を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しておりましたが、確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づき、平成21年9月1日付で適格退職年金制度を規約型確定給付企業年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

なお、上記「たな卸資産の評価基準及び評価方法」、「固定資産の減価償却の方法」、「引当金の計上基準」及び「リース取引の処理方法」以外は、最近の有価証券報告書(平成21年4月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 重要な会計方針の変更
会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,820千円減少しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
※1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 157,193千円 土地 7,828千円 投資有価証券 9,855千円 合計 174,876千円 (上記に対応する債務金額) 短期借入金 180,000千円	※1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 144,717千円 土地 7,828千円 投資有価証券 7,924千円 合計 160,470千円 (上記に対応する債務金額) 短期借入金 180,000千円
※2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 13,394千円	※2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 5,361千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 123,809千円 ※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 118千円 工具、器具及び備品 67千円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 131,704千円 ※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 80千円 工具、器具及び備品 2,855千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,669,000	—	—	6,669,000
合計	6,669,000	—	—	6,669,000
自己株式				
普通株式	221,303	—	—	221,303
合計	221,303	—	—	221,303

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	96,715	15	平成20年1月31日	平成20年4月25日
平成20年9月11日 取締役会	普通株式	64,476	10	平成20年7月31日	平成20年10月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	96,715	利益剰余金	15	平成21年1月31日	平成21年4月24日

当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,669,000	—	—	6,669,000
合計	6,669,000	—	—	6,669,000
自己株式				
普通株式	221,303	—	—	221,303
合計	221,303	—	—	221,303

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	96,715	15.00	平成21年1月31日	平成21年4月24日
平成21年9月10日 取締役会	普通株式	80,596	12.50	平成21年7月31日	平成21年10月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 定時株主総会	普通株式	80,596	利益剰余金	12.50	平成22年1月31日	平成22年4月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,845,830	現金及び預金勘定 5,235,984
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△4,150,000</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△4,800,000</u>
現金及び現金同等物 <u>695,830</u>	現金及び現金同等物 <u>435,984</u>

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	148,540	243,631	95,091
	(2) 債券 国債	898,832	908,190	9,357
	計	1,047,372	1,151,821	104,448
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,108	18,834	△6,273
合計		1,072,480	1,170,656	98,175

(注) 上記「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,645千円を計上しております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 利付金融債券で割引の方法により発行された債券	698,725
合計	698,725

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債等	698,725	908,190	—	—

当事業年度 (平成22年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	152,892	235,720	82,828
	(2) 債券 国債	899,158	910,110	10,951
	計	1,052,050	1,145,830	93,779
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,368	15,059	△6,309
合計		1,073,418	1,160,889	87,470

2. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債	500,630	409,480	—	—

(持分法投資損益等関係)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年1月31日現在)	当事業年度 (平成22年1月31日現在)
	(千円)	(千円)
① 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	8,566	13,102
賞与引当金損金算入限度超過額	16,870	17,090
未払事業税否認	16,547	4,429
その他	2,646	2,671
繰延税金資産の純額	44,631	37,294
② 固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	18,886	24,105
投資有価証券評価損	3,091	3,090
その他	5,592	4,685
繰延税金資産合計	27,571	31,882
繰延税金負債		
退職給付引当金	△7,895	△5,195
その他有価証券評価差額金	△39,702	△35,367
繰延税金負債合計	△47,598	△40,563
繰延税金資産 (△:負債) の純額	△20,026	△8,681

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に、重要な差異はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、京都機械金属厚生年金基金に加入しております。

なお、当社は従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用していましたが、確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づき、平成21年9月1日付で適格退職年金制度を規約型確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

京都機械金属厚生年金基金に関する事項は、次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
年金資産の額	62,195,349	46,857,367
年金財政計算上の給付債務の額	88,943,570	88,592,635
差引額	△26,748,220	△41,735,267

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 0.776% (平成20年3月分)

当事業年度 0.917% (平成21年3月分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,020,838千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、特別掛金を前事業年度8,883千円、当事業年度9,178千円を費用処理しております。

なお、(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年1月31日現在)	当事業年度 (平成22年1月31日現在)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	△124,915	△142,585
年金資産残高	144,441	155,437
前払年金費用	19,525	12,851

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	40,245	41,461
退職給付費用	40,245	41,461

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,535円12銭	1株当たり純資産額	1,545円16銭
1株当たり当期純利益金額	58円08銭	1株当たり当期純利益金額	38円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年1月31日)	当事業年度末 (平成22年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,897,984	9,962,716
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,897,984	9,962,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,447	6,447

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
当期純利益(千円)	374,498	248,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	374,498	248,413
期中平均株式数(千株)	6,447	6,447

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、関連当事者との取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務については、該当事項がないため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

平成22年3月11日開催の取締役会において、平成22年4月27日開催予定の第52回定時株主総会に、下記の通り監査役の選任について付議することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、監査役の選任につきましては、監査役会の同意を得ております。

- ① 新任監査役候補者 (平成22年4月27日付)
 監査役 (社外) 浦 正喜 (現 税理士)
- ② 辞任予定監査役 (平成22年4月27日付)
 監査役 (社外) 三木 善續

(2) 生産、受注及び販売の状況

[生産実績]

当事業年度の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	771,155	△10.1
接続機器 (千円)	1,143,258	△19.8
表示灯・表示器 (千円)	443,034	△9.0
電子応用機器 (千円)	529,949	12.8
合計 (千円)	2,887,396	△10.9

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[受注状況]

当事業年度の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御用開閉器	713,759	△21.4	84,984	△28.5
接続機器	1,194,568	△11.9	76,454	△12.4
表示灯・表示器	454,287	△10.0	32,010	△20.4
電子応用機器	515,137	14.2	95,565	19.8
合計	2,877,752	△10.7	289,014	△11.4

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[販売実績]

① 当事業年度の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	747,689	△15.8
接続機器 (千円)	1,205,377	△12.0
表示灯・表示器 (千円)	462,475	△8.2
電子応用機器 (千円)	499,371	7.3
合計 (千円)	2,914,912	△9.7

(注) 1. 輸出高については、総販売実績に占める割合が10%未満であるため、省略しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当事業年度の販売実績を販路別に示すと、次のとおりであります。

販路	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	前年同期比 (%)
メーカー (千円)	1,831,205	△12.1
国内向け商社 (千円)	716,953	△5.5
海外向け商社 (千円)	366,753	△4.4
合計 (千円)	2,914,912	△9.7

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当事業年度の海外向け商社の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、海外向け商社への販売実績は、総販売実績の12.6%となっております。

販路	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
中近東	159,378	43.4
東南アジア	115,833	31.6
中国	91,541	25.0
合計	366,753	100.0

以 上